

## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社

コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

定時株主総会開催予定日 2022年3月23日

配当支払開始予定日

2022年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	287,989	11.8	13,005	0.7	15,442	23.1	9,492	57.7
2020年12月期	257,675	7.9	12,909	2.0	12,543	9.4	6,019	29.3

(注) 包括利益 2021年12月期 19,892百万円 ( %) 2020年12月期 3,993百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	169.36	169.09	4.4	3.9	4.5
2020年12月期	103.06	102.85	2.8	3.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 271百万円 2020年12月期 77百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	406,896	226,947	53.7	3,911.64
2020年12月期	380,227	217,325	55.2	3,589.24

(参考) 自己資本 2021年12月期 218,449百万円 2020年12月期 209,705百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	15,760	17,576	11,988	60,949
2020年12月期	16,743	13,294	16,221	73,117

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		45.00		45.00	90.00	5,257	87.3	2.5
2021年12月期		45.00		45.00	90.00	5,025	53.1	2.4
2022年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00		50.3	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	2.4	14,500	11.5	15,000	2.9	10,000	5.3	179.06

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	60,621,744 株	2020年12月期	60,621,744 株
期末自己株式数	2021年12月期	4,775,558 株	2020年12月期	2,195,524 株
期中平均株式数	2021年12月期	56,049,246 株	2020年12月期	58,414,235 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,450	3.9	6,560	0.9	7,865	1.3	5,333	8.3
2020年12月期	17,125	2.2	6,502	5.5	7,766	3.0	5,815	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	95.17	95.01
2020年12月期	99.56	99.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	260,784	171,030	65.5	3,059.60
2020年12月期	262,508	171,682	65.3	2,934.18

(参考) 自己資本 2021年12月期 170,867百万円 2020年12月期 171,432百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2022年2月14日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2022年2月22日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年12月期	287,989	13,005	15,442	9,492
伸長率 (%)	11.8	0.7	23.1	57.7
2020年12月期	257,675	12,909	12,543	6,019

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、変異株の影響もあり、先行きが依然として不透明な状況にあります。また、当企業グループの事業環境におきましては、原材料の供給面での制約や価格高騰の継続により企業活動に大きな影響がありました。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは次の3つを経営方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

第一の方針である「事業の収益力の強化」について、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では好調な市場需要を背景に中国や台湾市場での拡販を進めるとともに、パッケージ向けのリキッドインキ及び接着剤をアジア市場中心に拡大しました。海外拠点での生産能力向上として、中国に建設した新工場の稼働を開始しましたことに加え、米国やインドでも粘着剤の新製造設備を立ち上げました。また競争力強化のための事業再編として、ポリマー・塗加工関連事業ではトーヨーケム株式会社と東洋アドレ株式会社を合併することでグループ内の粘接着関連技術を融合し、色材・機能材関連事業ではトーヨーカラー株式会社でインクジェットインキ事業の顔料合成からインキまでの一貫開発体制を構築しました。一方、欧州及び東南アジアでのプラスチック用着色剤事業の不採算拠点撤退や、国内で印刷・情報関連事業の構造改革などにも取り組み収益基盤の改善も図りました。

第二の方針である「重点開発領域の創出と拡大」については3つの注力領域を掲げており、「サステナビリティ・サイエンス」では世界的な電気自動車の普及を見据え自動車4大市場（欧州・米国・中国・日本）に向けた車載用リチウムイオン電池材料の供給体制構築が進み、北米及び欧州拠点でも生産を開始しました。また、再生可能な植物由来原料を用いたバイオマスインキや水性インキなどの環境対応製品の開発も進めました。「コミュニケーション・サイエンス」では、5G通信向け機能性フィルムの開発・販売を好調に進めましたうえ、自動運転のキー技術となるミリ波レーダー向けの電波吸収コンパウンドなど次世代ニーズに向けた新製品の開発を行いました。「ライフ・サイエンス」では、高透湿粘着剤や低皮膚刺激性粘着剤などヘルスケア向けのポリマー製品を展開しましたほか、貼付型医薬品事業拡大のため医薬品新工場を着工しました。またこれらの重点領域における中期的な開発を加速するため中核事業会社に新たな研究所体制を構築しました。

第三の方針である「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」については、DX（デジタルトランスフォーメーション）を引き続き推進し、特にデジタルマーケティング、M.I.（マテリアルズ・インフォマティクス）、スマートファクトリー化などの施策に注力しました。またESG（環境・社会・ガバナンス）に対する社会的要請の高まりに応えるべく、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティビジョン「TSV2050/TSV2030」を策定し、定量的な環境負荷低減KPIも設定しましたことに加え、社外取締役の増員、役員報酬の業績連動性を高めることなどにより企業ガバナンスを強化しました。これらESG関連を含めたあらゆる企業活動について全てのステークホルダーへ適切に開示を行うため統合報告書の発行を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,879億89百万円（前期比11.8%増）、営業利益は130億5百万円（前期比0.7%増）と増収増益となりました。また、経常利益は154億42百万円（前期比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億92百万円（前期比57.7%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、一部事業について、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	65,049	74,995	15.3	2,259	5,391	138.6
ポリマー・塗加工関連事業	62,328	70,736	13.5	5,937	3,570	△39.9
パッケージ関連事業	66,589	73,645	10.6	3,885	1,813	△53.3
印刷・情報関連事業	62,188	66,695	7.2	597	1,730	189.4
その他	6,229	5,746	△7.7	234	531	126.2
計	262,384	291,820	11.2	12,916	13,036	0.9
調整額	△4,708	△3,831	—	△7	△30	—
連結	257,675	287,989	11.8	12,909	13,005	0.7

#### ① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、外出自粛に伴いテレビやタブレット、パソコン用のディスプレイ向けに需要が好調でした。台湾や中国での拡販も進みました。

汎用顔料は、リキッドインキ用は堅調に推移しましたが、情報系印刷インキ用は低調が続いたことに加え、原材料価格高騰の影響も受けました。インクジェットインキは、中国や欧米など海外を中心にデジタル印刷需要が堅調に推移しました。

プラスチック用着色剤は、日用品や容器向けが好調でした。欧州や東南アジアの不採算拠点からの撤退により採算改善が進みました。また、原材料価格の上昇を受けて販売価格の改定も進めさせていただいております。

車載用リチウムイオン電池材料は、米国の拠点を立ち上げ、現地生産を開始しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は749億95百万円（前期比15.3%増）、営業利益は53億91百万円（前期比138.6%増）と、増収増益になりました。

#### ② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォン向けに導電性接着シートや電磁波シールドフィルムが拡大した。液晶パネルや自動車向けの耐熱微粘着フィルムも好調に推移しました。

接着剤は、スナックやペットフード向けなど包装用が堅調に推移し、粘着剤もラベル用や偏光板用が国内外で伸長しました。一方で、世界的な原材料の調達難や急激な価格高騰が継続しており、コスト削減や販売価格の改定を進めさせていただいているものの、利益は大きく圧迫されました。

缶用塗料は、国内では巣ごもり需要の取り込みや新製品の拡販により、飲料缶用が堅調に推移し、海外でも中国やタイで需要が回復したものの、原材料価格高騰の影響を受けました。

これらの結果、当事業全体の売上高は707億36百万円（前期比13.5%増）と増収になりましたが、営業利益は35億70百万円（前期比39.9%減）と、減益になりました。

## ③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、外出自粛に伴いお土産や衣料品の紙袋向けが低調でしたが、冷食や麺類等の家庭用食品向けが堅調に推移しました。海外でも、東南アジアでの食品包装用の需要が堅調でした。一方、世界的な原材料の調達難や価格高騰が継続しており、販売価格の改定を進めさせていただいておりますが、利益面で大きく影響を受けました。

グラビアのシリンダー製版事業は、エレクトロニクス関連の精密製版が堅調で、軟包装や紙器関連の包装用も回復しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は736億45百万円（前期比10.6%増）と増収になりましたが、営業利益は18億13百万円（前期比53.3%減）と減益になりました。

## ④ 印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小が、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化、経済活動の制限でさらに進み、国内ではチラシや広告、出版向けが低調でしたが、同業他社との協業やコストダウン、原材料価格上昇に対する販売価格への一部転嫁など、事業体質の改善が進みました。

海外では、中国やインドで需要が回復しましたほか、食品や医療品などの紙器向けが堅調に推移しました。また需要に合わせて、グローバルでの供給体制最適化や、各拠点の事業体制再構築にも取り組みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は666億95百万円（前期比7.2%増）、営業利益は17億30百万円（前期比189.4%増）と増収増益になりました。

## ⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。売上高は57億46百万円（前期比7.7%減）と減収になりましたが、営業利益は5億31百万円（前期比126.2%増）と増益になりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	380,227	406,896	26,668
負債	162,902	179,948	17,046
純資産	217,325	226,947	9,622

当連結会計年度末における総資産は4,068億96百万円で、前連結会計年度末より266億68百万円増加しました。負債は1,799億48百万円で、前連結会計年度末より170億46百万円増加しました。純資産は2,269億47百万円で、前連結会計年度末より96億22百万円増加しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定が増加しました。また、原材料価格の上昇に伴い、たな卸資産や支払手形及び買掛金が増加しました。さらに、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金が増加しました。一方、有形固定資産の取得、自己株式の取得、配当金の支払いに伴う支出により、現金及び預金は減少しました。なお、返済期限の1年以内到来に伴い、短期借入金が増加し、長期借入金は減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,743	15,760	△982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,294	△17,576	△4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,221	△11,988	△28,210
現金及び現金同等物の期末残高	73,117	60,949	△12,168

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より121億68百万円減少し、609億49百万円となりました。

営業活動により得られた資金は157億60百万円（前連結会計年度比9億82百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益計上による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は175億76百万円（前連結会計年度比42億81百万円増）となりました。有形固定資産の取得などに伴う支出などによるものです。

財務活動により使用した資金は119億88百万円（前連結会計年度は162億21百万円の収入）となりました。短期借入金の純減、自己株式の取得、配当金の支払いによる資金の減少などがありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率（％）	57.6	58.3	55.2	53.7
時価ベースの自己資本比率（％）	38.4	41.4	30.3	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.0	4.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.8	30.7	31.7	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年12月期 (予想)	295,000	14,500	15,000	10,000
2021年12月期	287,989	13,005	15,442	9,492
伸長率 (%)	2.4	11.5	△2.9	5.3

次期の経済環境は、政治的な対立を背景に内外情勢の不確実性は高いものの、コロナ防疫と社会経済活動の両立が進み、堅調で自律的な回復が見込まれます。

当企業グループにおいては、原材料の供給面での制約や物流の混乱、価格高騰の継続など、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、10頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高2,950億円（伸長率2.4%増）、営業利益145億円（伸長率11.5%増）、経常利益150億円（伸長率2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（伸長率5.3%増）と見込んでおります。

なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、影響が軽微であるため2021年12月期の金額、伸長率については当該会計基準等を考慮しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社61社及び持分法適用関連会社7社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

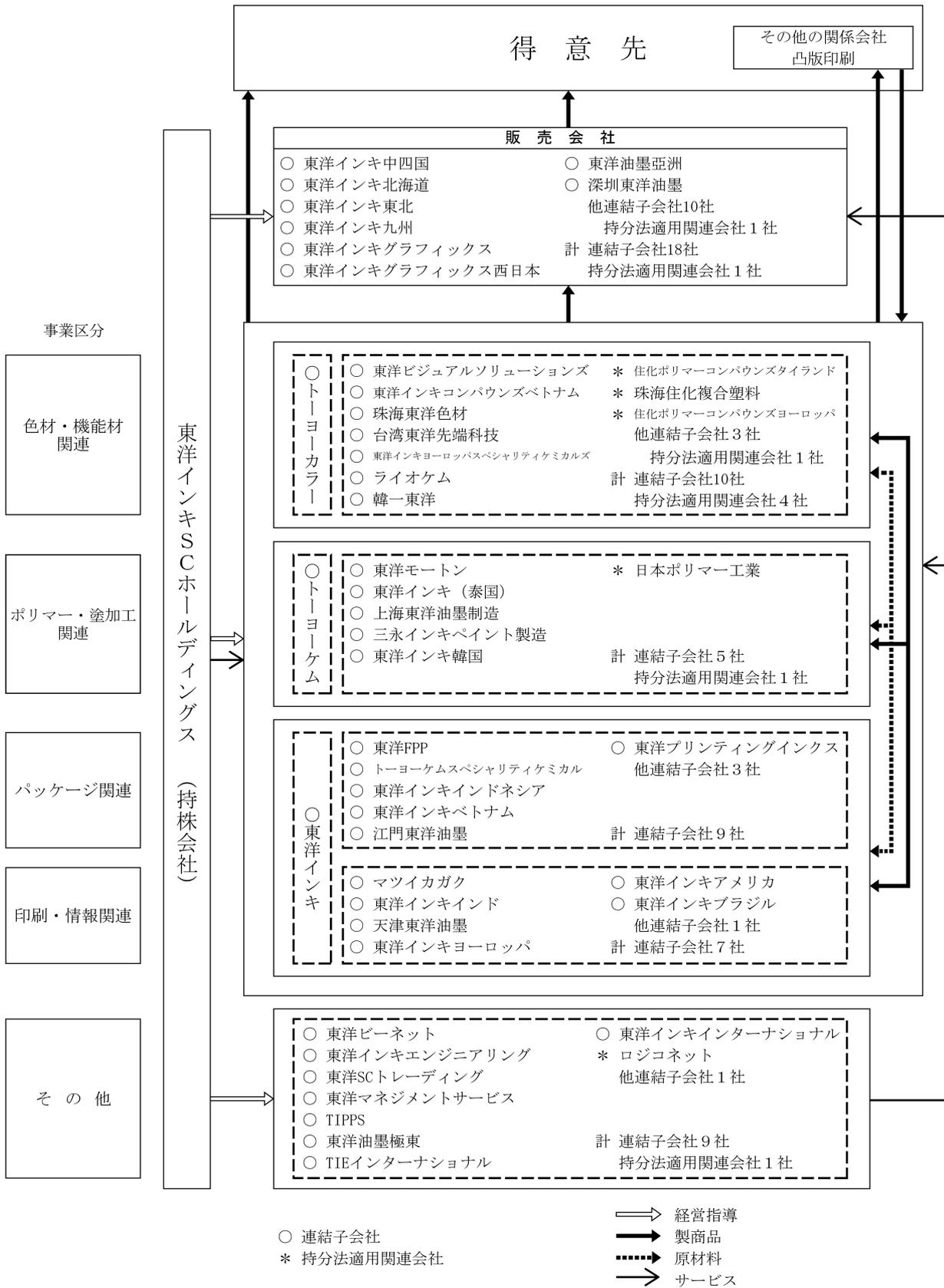
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料、 インクジェット材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ 他
		海外	東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム、韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン 他
		海外	東洋インキ(泰国)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキインドネシア、江門東洋油墨、 東洋プリンティングインクス 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	東洋インキインド、天津東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ、東洋インキアメリカ 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、東洋SCトレーディング 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、深圳東洋油墨 他

なお、100%子会社であるトーヨーケム株式会社は2021年1月に同じく100%子会社である東洋アドレ株式会社を吸収合併しております。

また、当企業グループとその他の関係会社凸版印刷株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

時代を超えてこれらの経営哲学や経営理念、行動指針は不変のものとし継続しながらも、時代に応じて読み替えながら進化させることで、創業200周年に向け持続的な成長を目指していきます。

具体的には、生活文化創造企業として貢献する対象を、生活者だけでなく、生命や地球環境まで広げ、これらの課題解決に取り組むことで、すべての対象がいきいきと共生する世界の実現に貢献してまいります。

また価値革新への追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた、自らの持続的成長を可能にする企業体質への変革と、すべてのステークホルダーの持続に貢献する長期的な視点での満足度の向上に努めていきます。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは10年単位の長期構想を掲げており、次なるターゲットである2027年に向けて提供していく価値を「For a Vibrant World」と定め、「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指し、2018年度から3回の中期経営計画を進めています。2021年度からは第二ステップの中期経営計画である「SIC (Scientific Innovation Chain) - II」（2021年度～2023年度）を推進し、変わりつつある新たな社会ニーズに対して、真に必要とされる価値を提供し続けていく企業となるべく、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿として掲げ、3つの基本方針「事業の収益力の強化」「重点開発領域の創出と拡大」「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」のもと、その実現に取り組んでいます。

「事業の収益力の強化」では、高付加価値品へのシフトを通じて戦略的な高収益事業群を増加させるとともに、構造的な課題を抱える事業に関しては大胆な施策を講じていきます。今後も成長が見込まれるグローバルのパッケージ市場に向けた環境調和型製品の投入や、エレクトロニクス関連素材の拡販、また貼付型医薬品の開発促進やリチウムイオン電池材料ビジネスの立上げにより新たな収益の柱を育成する一方で、商業印刷向けインキ事業や顔料事業では市場構造変化に応じた改革を継続し収益体質を強化していきます。

「重点開発領域の創出と拡大」については、withコロナ/afterコロナの社会で真に必要とされるニーズを捉え自社の強みと競争優位に基づく価値提供モデルを設計していきます。3つの注力領域のうち「サステナブル・サイエンス」では、バイオマスインキや環境対応型粘接着剤、次世代エネルギー向け素材を提供し持続可能でグリーンな社会の実現に貢献します。「コミュニケーション・サイエンス」では、センサー・ディスプレイ・IoTデバイス関連材料など社会のデジタル化の基盤となるキー素材とソリューションを展開していきます。「ライフ・サイエンス」では、医薬品・ヘルスケア素材・次世代印刷分野の製品を通じて人々の生活を豊か・健やかにする事業の創出へ挑戦いたします。

「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」については、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み強化により企業体質を改善し、企業インフラである経営資源の価値向上に努めていきます。

### (3) 対処すべき課題

中期経営計画「SIC-II」の2年目である次期連結会計年度では、各事業を以下の通り推進していきます。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料で中国市場での更なるシェア拡大のために現地企業とのアライアンスやコストダウン施策に取り組みます。また、車載用リチウムイオン電池材料につきましては、北米及び欧州製造拠点の確実な軌道化を進めるとともに自動車4大市場（欧州・米国・中国・日本）での採用拡大を図ります。

ポリマー・塗加工関連事業では、粘着剤及び接着剤事業の高付加価値製品へのシフトと各国拠点の新製造設備の確実な軌道化で収益を向上させるとともに、5Gや光学などの市場に向けた新たな製品やソリューションを提案していきます。また年々高まるサステナビリティニーズに応え、無溶剤やバイオマス、生分解など環境調和型製品群の開発・展開を進めます。

パッケージ関連事業では、高バイオマスインキや水性印刷ソリューション、脱プラスチック関連材料など環境対応トレンドに応じた製品展開を一層加速させるとともに、海外では中国及びインドでの新工場安定稼働と収益貢献、トルコ新工場の早期立ち上げ、東南アジア及びインドでのシェア拡大に向けた戦略製品群の拡販に取り組んでまいります。

印刷・情報関連事業では、国内外での構造改革とSCM改善による事業体質強化に継続して取り組むことに加え、環境対応UVインキをラベル・容器市場へ投入し競争優位性を確立していきます。

これらに加え、サステナビリティビジョン「TSV2050/TSV2030」に基づき、モノづくりと製品提供を通じた環境負荷低減に貢献していきますほか、東京工業大学との協働研究拠点を設置し、最先端の科学技術分野における共同研究により革新的なテクノロジーを生み出していきます。また、定時株主総会の承認を経て監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化を図り、更なるコーポレートガバナンスの充実と企業価値向上を目指していきます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,469	64,816
受取手形及び売掛金	※5 87,126	※5 94,297
有価証券	57	24
商品及び製品	28,328	34,149
仕掛品	1,070	726
原材料及び貯蔵品	16,790	24,695
その他	5,178	5,979
貸倒引当金	△924	△1,100
流動資産合計	214,097	223,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,6 100,156	※2,6 107,134
減価償却累計額	△65,629	△68,102
建物及び構築物(純額)	34,526	39,031
機械装置及び運搬具	152,140	158,945
減価償却累計額	△131,816	△134,125
機械装置及び運搬具(純額)	20,324	24,819
工具、器具及び備品	25,303	26,277
減価償却累計額	△22,067	△22,354
工具、器具及び備品(純額)	3,236	3,922
土地	※2,6 30,529	※2,6 30,060
リース資産	4,996	5,426
減価償却累計額	△1,269	△1,530
リース資産(純額)	3,726	3,895
建設仮勘定	10,273	9,986
有形固定資産合計	102,616	111,716
無形固定資産	3,113	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48,440	※1 54,093
退職給付に係る資産	8,608	10,255
繰延税金資産	2,398	2,420
その他	1,143	2,777
貸倒引当金	△191	△182
投資その他の資産合計	60,399	69,364
固定資産合計	166,130	183,306
資産合計	380,227	406,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,5 54,608	※2,5 68,221
短期借入金	※2 19,379	※2 24,042
未払法人税等	1,082	1,652
環境対策引当金	-	537
その他	16,340	17,672
流動負債合計	91,411	112,125
固定負債		
長期借入金	60,492	55,415
繰延税金負債	6,561	8,703
環境対策引当金	1,485	364
退職給付に係る負債	1,914	2,275
資産除去債務	31	32
その他	1,005	1,030
固定負債合計	71,491	67,823
負債合計	162,902	179,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,499	32,546
利益剰余金	147,390	151,740
自己株式	△4,916	△9,784
株主資本合計	206,706	206,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,699	9,941
為替換算調整勘定	△5,284	△1,212
退職給付に係る調整累計額	2,583	3,483
その他の包括利益累計額合計	2,998	12,213
新株予約権	249	163
非支配株主持分	7,370	8,334
純資産合計	217,325	226,947
負債純資産合計	380,227	406,896

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
売上高		257,675		287,989
売上原価	※1	200,479	※1	229,284
売上総利益		57,196		58,704
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		6,657		7,517
給料及び手当		11,272		11,743
賞与		2,559		2,499
福利厚生費		2,917		3,033
減価償却費		1,962		1,961
研究開発費	※1	3,224	※1	3,325
その他		15,692		15,617
販売費及び一般管理費合計		44,286		45,699
営業利益		12,909		13,005
営業外収益				
受取利息		245		189
受取配当金		1,280		1,263
為替差益		-		1,537
その他		485		779
営業外収益合計		2,012		3,769
営業外費用				
支払利息		520		544
為替差損		1,129		-
持分法による投資損失		77		271
その他		650		516
営業外費用合計		2,377		1,332
経常利益		12,543		15,442
特別利益				
固定資産売却益	※2	23	※2	311
投資有価証券売却益		67		367
その他		0		14
特別利益合計		91		694
特別損失				
固定資産除売却損	※3	411	※3	262
減損損失	※4	247	※4	708
事業構造改善費用		-	※5	1,754
事業整理損		1,040		237
在外子会社における送金詐欺損失		519		-
操業停止費用	※6	363		-
その他		54		42
特別損失合計		2,636		3,006
税金等調整前当期純利益		9,999		13,130
法人税、住民税及び事業税		3,124		3,482
法人税等調整額		388		△32
法人税等合計		3,512		3,450
当期純利益		6,486		9,680
非支配株主に帰属する当期純利益		467		187
親会社株主に帰属する当期純利益		6,019		9,492

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	6,486	9,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,579	4,245
為替換算調整勘定	△2,243	4,920
退職給付に係る調整額	465	900
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	146
その他の包括利益合計	※1 △10,480	※1 10,211
包括利益	△3,993	19,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,529	18,707
非支配株主に係る包括利益	535	1,184

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,500	146,627	△4,969	205,891
当期変動額					
剰余金の配当			△5,256		△5,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,019		6,019
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		55	57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	763	52	815
当期末残高	31,733	32,499	147,390	△4,916	206,706

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,273	△2,843	2,118	13,548	265	7,187	226,892
当期変動額							
剰余金の配当							△5,256
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,019
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							57
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,573	△2,440	465	△10,549	△15	182	△10,382
当期変動額合計	△8,573	△2,440	465	△10,549	△15	182	△9,567
当期末残高	5,699	△5,284	2,583	2,998	249	7,370	217,325

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,499	147,390	△4,916	206,706
当期変動額					
剰余金の配当			△5,142		△5,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,492		9,492
自己株式の取得				△4,975	△4,975
自己株式の処分		14		107	122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	4,350	△4,867	△470
当期末残高	31,733	32,546	151,740	△9,784	206,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,699	△5,284	2,583	2,998	249	7,370	217,325
当期変動額							
剰余金の配当							△5,142
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,492
自己株式の取得							△4,975
自己株式の処分							122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,242	4,072	900	9,214	△86	964	10,092
当期変動額合計	4,242	4,072	900	9,214	△86	964	9,622
当期末残高	9,941	△1,212	3,483	12,213	163	8,334	226,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,999	13,130
減価償却費	9,187	9,731
減損損失	247	708
事業構造改善費用	-	1,754
事業整理損	1,040	237
受取利息及び受取配当金	△1,526	△1,452
支払利息	520	544
持分法による投資損益 (△は益)	77	271
有形固定資産売却損益 (△は益)	87	△301
有形固定資産除却損	59	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△367
売上債権の増減額 (△は増加)	1,747	△5,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,213	△11,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,768	12,728
その他	△719	△2,408
小計	19,127	17,799
利息及び配当金の受取額	1,519	1,455
利息の支払額	△527	△532
特別調査費用の支払額	△92	-
法人税等の支払額	△3,283	△2,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,743	15,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,677	△4,593
定期預金の払戻による収入	2,140	4,204
有形固定資産の取得による支出	△13,096	△18,065
有形固定資産の売却による収入	97	552
無形固定資産の取得による支出	△64	△45
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△192	△33
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	391	573
その他	105	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,294	△17,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,388	△2,036
長期借入れによる収入	33,408	1,272
長期借入金の返済による支出	△12,585	△511
自己株式の取得による支出	△3	△4,975
リース債務の返済による支出	△374	△417
配当金の支払額	△5,256	△5,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△281	△102
その他	△73	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,221	△11,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	1,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,352	△12,168
現金及び現金同等物の期首残高	53,765	73,117
現金及び現金同等物の期末残高	※1 73,117	※1 60,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は61社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)  
トーヨーケム(株)  
東洋インキ(株)  
東洋ビジュアルソリューションズ(株)  
東洋モートン(株)  
マツイカガク(株)  
東洋インキグラフィックス(株)  
東洋インキ中四国(株)  
天津東洋油墨有限公司  
東洋インキ(泰国)(株)  
台湾東洋先端科技股份有限公司  
江門東洋油墨有限公司  
東洋インキインド(株)  
珠海東洋色材有限公司  
TIPPS(株)  
上海東洋油墨制造有限公司  
トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)  
三永インキペイント製造(株)  
東洋インキヨーロッパ(株)  
東洋インキアメリカ合同会社  
東洋プリンティングインクス(株)  
東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)

当連結会計年度において、2社を連結子会社から除外しました。

- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋アドレ株式会社は、当連結会計年度においてトーヨーケム株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった上海東洋油墨有限公司は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)  
珠海住化複合塑料有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△77百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円、「その他」△73百万円として組み替えております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、ワクチン接種の進展や大規模な政策効果により、終息しないまでも、経済活動再開に伴い景気が徐々に回復していくと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性について見積りや判断を行っております。

しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,923百万円	3,705百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	260百万円	252百万円
土地	45百万円	46百万円
計	306百万円	299百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
支払手形及び買掛金	201百万円	105百万円
短期借入金	142百万円	145百万円
計	343百万円	251百万円

3 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)	
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,968千)	514百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 5,270千)	606百万円
住化ポリマーコンパウンズ タイランド(株)(BT 63,000千)	216百万円	住化ポリマーコンパウンズ タイランド(株)(BT 117,000千)	401百万円
住化ポリマーコンパウンズ (UK) (株)(GBP 1,958千)	273百万円	住化ポリマーコンパウンズ (UK) (株)(GBP 1,897千他)	344百万円
その他3社	168百万円	その他3社	552百万円
従業員(住宅ローン)	29百万円	従業員(住宅ローン)	18百万円
計	1,203百万円	計	1,922百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形割引高	1百万円	6百万円

## ※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	1,392百万円	1,394百万円
支払手形	78百万円	126百万円

## ※6 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	8,112百万円	8,496百万円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	122百万円
土地	—	175百万円
その他	23百万円	13百万円
計	23百万円	311百万円

## ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	151百万円	126百万円
機械装置及び運搬具	232百万円	118百万円
その他	26百万円	17百万円
計	411百万円	262百万円

## ※4 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況のなか、ビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンを強力に進め、利益の確保を図り、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を転嫁させていただくため、販売価格の改定も進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、インキの需要減少が進んだ影響もあり、収益の改善が遅れたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(247百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具191百万円、その他56百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、 工具、器具及び備品等
ミャンマー ヤンゴン	工場資産等	建物及び構築物、リース資産、機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

埼玉県川越市に保有する製造所資産等については、ビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンの推進、環境規制に伴う原材料価格上昇に対する販売価格への一部転嫁など、事業体質の改善に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、国内印刷市場の構造的縮小がさらに進んだ影響もあり、営業損失が継続したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(118百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具50百万円、建物及び構築物32百万円、工具、器具及び備品26百万円、その他9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

また、ミャンマー ヤンゴンに所有する工場資産等については、ミャンマー国内における新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(590百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物356百万円、リース資産140百万円、機械装置及び運搬具88百万円、その他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は公正価値により測定し、ゼロとして算出しております。

## ※5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(1,754百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失1,554百万円、その他200百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉県茂原市	工場資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
茨城県つくば市	遊休資産	土地、建物及び構築物等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

千葉県茂原市に所有する工場資産については、国内の色材・機能材関連事業の生産効率を見直した結果、茂原工場の生産機能を他の製造所へ段階的に移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,027百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物500百万円、機械装置及び運搬具293百万円、土地116百万円、その他117百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

また、国内の研究開発活動において、新製品・新事業の創出を加速させることを目的とし、中核事業会社に研究所を新設のうえ、茨城県つくば市の当社研究所を含めた研究機能を埼玉県坂戸市に集約したことに伴い、茨城県つくば市に所有する研究資産が遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(526百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、土地367百万円、建物及び構築物158百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

## ※6 操業停止費用

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当企業グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき一部の事業所が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12,196百万円	6,463百万円
組替調整額	△68百万円	△381百万円
税効果調整前	△12,264百万円	6,081百万円
税効果額	3,685百万円	△1,836百万円
その他有価証券評価差額金	△8,579百万円	4,245百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,243百万円	4,920百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	351百万円	1,383百万円
組替調整額	284百万円	△51百万円
税効果調整前	635百万円	1,332百万円
税効果額	△170百万円	△432百万円
退職給付に係る調整額	465百万円	900百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△94百万円	81百万円
組替調整額	△29百万円	65百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△123百万円	146百万円
その他の包括利益合計	△10,480百万円	10,211百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,621	—	—	60,621
合計	60,621	—	—	60,621
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,218	1	24	2,195
合計	2,218	1	24	2,195

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	249	
合計			—	—	—	249	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,628	45.00	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	2,628	45.00	2020年6月30日	2020年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,629	利益剰余金	45.00	2020年12月31日	2021年3月25日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,621	—	—	60,621
合計	60,621	—	—	60,621
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,195	2,632	52	4,775
合計	2,195	2,632	52	4,775

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,632千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,630千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少52千株は、ストック・オプションの権利行使による減少35千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少17千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	163
合計			—	—	—	—	163

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,629	45.00	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	2,512	45.00	2021年6月30日	2021年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,513	利益剰余金	45.00	2021年12月31日	2022年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	76,469百万円	64,816百万円
有価証券勘定	57百万円	24百万円
計	76,526百万円	64,841百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,408百万円	△3,890百万円
投資事業有限責任組合への出資等	△0百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	73,117百万円	60,949百万円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、開発を更に加速すべく事業管理区分の見直しを行い、従来「印刷・情報関連事業」に含めていた一部事業について、報告セグメントの区分を「色材・機能材関連事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	62,772	62,050	65,977	62,169	252,971	4,704	—	257,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,276	277	611	18	3,184	1,524	△4,709	—
計	65,049	62,328	66,589	62,188	256,155	6,229	△4,709	257,675
セグメント利益	2,259	5,937	3,885	597	12,680	234	△6	12,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	73,217	70,477	72,827	66,689	283,211	4,777	—	287,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	259	818	6	2,861	969	△3,831	—
計	74,995	70,736	73,645	66,695	286,073	5,746	△3,831	287,989
セグメント利益	5,391	3,570	1,813	1,730	12,505	531	△30	13,005

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

## 地域ごとの情報

## 売上高

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
138,062	33,271	86,341	257,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
144,292	40,892	102,804	287,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	247	247	—	—	247

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	1,027	64	391	253	1,736	526	—	2,263

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失1,027百万円、「その他」に係る減損損失526百万円は連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,589円24銭	3,911円64銭
1株当たり当期純利益	103円6銭	169円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円85銭	169円9銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,019	9,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,019	9,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,414	56,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	89
(うち新株予約権(千株))	115	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,325	226,947
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,619	8,497
(うち新株予約権(百万円))	(249)	(163)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,370)	(8,334)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,705	218,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,426	55,846

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。